

ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド

第8期 運用報告書(全体版)
(決算日:2026年2月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2028年2月25日まで(設定日:2018年9月18日)	
決 算 日	2月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指し運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド】 ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド】 国内の金融商品取引所に上場しているわが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	■株式以外の資産への投資割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する部分も含みます。)は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分 配 方 針	年1回の毎決算時(原則として2月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ■経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社
〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館
運用報告書に関するお問い合わせ先
電話番号: 03-6703-4300
(受付時間 営業日の9:00~17:00)
ホームページアドレス
www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託(決算日:2026年2月25日)

「ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

親投資信託(決算日:2026年2月25日)

「ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マ
ザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ
- ◇ ESGを投資対象選定の主要な要素として
いる投資信託における定期開示事項

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 比 率	純 資 産
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期(2022年 2 月25日)	10,818	0	△ 2.4	16,908.73	△ 3.1	97.8	－	3,552
5 期(2023年 2 月27日)	11,679	0	8.0	17,972.60	6.3	97.0	－	3,320
6 期(2024年 2 月26日)	16,692	0	42.9	24,189.20	34.6	98.4	－	3,796
7 期(2025年 2 月25日)	16,861	0	1.0	24,655.12	1.9	97.8	－	3,235
8 期(2026年 2 月25日)	21,958	0	30.2	34,863.29	41.4	97.4	－	3,455

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) J P X 日経インデックス400は、株式会社 J P X 総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

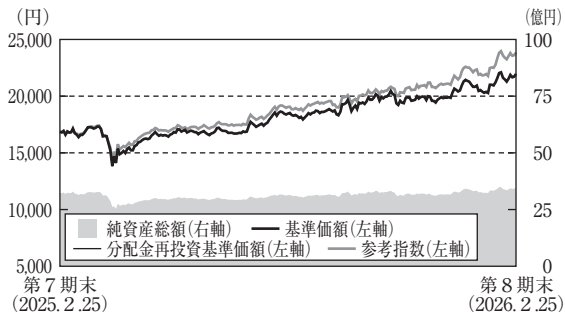
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 2 月25日	円 16,861	% －	24,655.12	% －	% 97.8	% －
2 月末	16,614	△ 1.5	24,265.27	△ 1.6	99.0	－
3 月末	16,462	△ 2.4	24,044.92	△ 2.5	97.8	－
4 月末	16,122	△ 4.4	24,165.68	△ 2.0	98.9	－
5 月末	17,063	1.2	25,396.54	3.0	98.9	－
6 月末	17,218	2.1	25,891.87	5.0	99.7	－
7 月末	17,495	3.8	26,508.53	7.5	99.6	－
8 月末	18,244	8.2	27,581.93	11.9	98.9	－
9 月末	18,740	11.1	28,159.63	14.2	98.8	－
10 月末	20,178	19.7	30,114.34	22.1	98.3	－
11 月末	19,890	18.0	30,407.02	23.3	98.6	－
12 月末	19,847	17.7	30,706.41	24.5	99.5	－
2026年 1 月末	20,380	20.9	32,102.41	30.2	98.9	－
(期 末) 2026年 2 月25日	円 21,958	% 30.2	34,863.29	% 41.4	% 97.4	% －

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) J P X 日経インデックス400は、株式会社 J P X 総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

■当期中の基準価額等の推移について(第8期:2025年2月26日～2026年2月25日)



第8期首: 16,861円

第8期末: 21,958円(既払分配金0円)

騰落率: 30.2%(分配金再投資ベース)

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

* 参考指数は、J P X 日経インデックス400です。

* 分配金再投資基準価額および参考指数は、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期の東証株価指数(T O P I X)は、期中に大きく変動する局面を挟みつつも、総じては上昇基調で推移しました。春先には米国関税政策を巡ってリスク回避が強まり、T O P I Xは一時大きく下落しましたが、その後は企業収益の底堅さやグローバル景気の持ち直し期待を背景に回復基調を辿り、期末には史上最高値を記録しました。

年後半にかけては、金融政策の正常化に加え、政治イベントが投資環境の主要テーマとなりました。高市政権の発足後、日本株には「政策の継続性・実行力」への期待が強まり、賃上げ・投資拡大の継続による企業収益の拡大とガバナンス改革、株主還元強化といった資本効率改善が一段と評価されました。海外勢からは、A I、デジタル・トランスフォーメーション(D X)等の成長投資と構造改革の次の実行局面への期待が高まり、日本株式市場への追い風となりました。

日本株式市場は、堅調な経済・企業動向に加え、需

給動向も引き続き良好な状況が続くと考えられます。企業収益の底堅さや資本効率改善の進展により、海外投資家からの注目が高い状況が続くと見込まれます。国内では新N I S Aの定着と、インフレ環境への対応として家計資産のリスク資産へのシフトが進む余地があると考えられます。株価指標は既に切り上がっていることから、短期的には利益確定や外部環境変化による変動が大きくなる局面も想定されます。一方、企業側ではコーポレート・トランスフォーメーション(C X)やA I活用等のD Xの取り組みが継続して評価されやすく、収益体質の強化と成長投資の両立が進めば、バリュエーションの正当化が進む余地があります。加えて、増配・自社株買いを含む株主還元が高水準で継続することが、中長期では日本株の投資魅力を下支えする要因になると考えられます。

ポートフォリオについて
＜当ファンド＞

当期、「ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行いました。

＜ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド＞

当社独自の観点からガバナンス力が高く、経営戦略が明確な企業のなかから、長期的に資本コストを上回る営業キャッシュフロー利益率を維持できる企業、あるいは営業キャッシュフロー利益率が明確に改善している企業に投資しました。

当期、ソニーグループ、マキタ、みずほフィナンシャルグループ等を売却し、新たに、フジクラ、東京エレクトロン、三菱重工等を組み入れました。

(主なプラス要因)

アンリツ、クボタ、豊田通商などの上昇がプラス寄与しました。セクター別では、金融や素材などがプラス寄与しました。

(主なマイナス要因)

リクルート、ソフトバンクグループ、シマノなどの株価下落がマイナス寄与しました。セクター別では一般消費財、生活必需品、資本財などがマイナス寄与しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の期中騰落率は+30.2%となりました。当期、「ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド」が上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

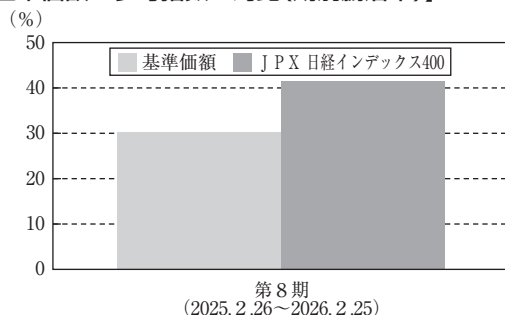
■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド	32.0%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。後記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)】



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましても、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2025年 2月26日 ~2026年 2月25日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,983

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドではブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド受益証券を高位に組入れた運用を行う方針です。

<ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド>

日本株は、2026年3月以降も基調としては底堅く推移するものと想定しています。欧米においてはインフレ鈍化が進む中、緩和的な金融政策が経済の下支えとなるものと考えられます。一方で日本においては、日銀による段階的な政策金利の引き上げが想定されますが、賃金上昇を伴う緩やかなインフレ基調が続くなかでは、企業の価格決定力や収益力の裏付けとして株価の追い風になり得ると見ています。このような国内外の金融政策を受けて、為替相場については日米金利差の縮小を通じてドル高円安の修正が起こり得る一方、海外景気やインフレ再燃リスク、地政学・通商要因で不確実性が引き続き存在することから、レンジ内での変動も想定されます。

企業業績面では、差別化された高付加価値の製品・サービスを通じた価格転嫁や、コスト構造改革の進展により、利益率改善の余地が引き続き期待されます。株価バリュエーションは、TOPIXベースのPERが18倍台まで切り上がる局面も見られるため、短期的には利益確定や外部環境変化でボラティリティが高まる可能性はあります。ただし、資本効率改善・ガバナンス強化の流れが継続する中で、自社株買いが過去最高ペースとなるなど、株主還元強化が

下値を支える材料になるものと考えます。また、企業統治改革の継続的な推進、「人への投資」を含む無形資産投資の促進、半導体をはじめとする戦略分野での国内投資拡大といったテーマが、引き続き中長期の投資環境を左右すると見えています。

当ファンドでは、引き続きC XやA I活用を含むD Xの推進を通じて労働生産性を高めつつ、「人への投資」も積極的に行いながら、経営・社会課題の解決に柔軟に挑む企業に注目します。また、脱炭素に向けた取り組みも銘柄選択の重要な要素として位置付けます。日本株式運用チームによるファンダメンタルズ分析とガバナンス強化に向けた対話を基盤に、経営力が高く持続的な成長が期待できる企業、ならびに前向きに変革を進める企業へ投資します。特に、企業の「稼ぐ力」を示す営業キャッシュフロー利益率(C F R O I)や、資本コスト対比での総投下資本利益率(R O I C)の水準・改善状況を重視し、業種配分や流動性を勘案しながら中長期投資を行います。

◇ファンド状況

■ 1万口当りの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2025. 2. 26～2026. 2. 25)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 265	% 1.452	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,281円です。
（投信会社）	(131)	(0.715)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(131)	(0.715)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	63	0.344	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(63)	(0.344)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.060	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（印刷費用・監査費用等）	(11)	(0.060)	目論見書および運用報告書の作成・印刷費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等の諸費用
合計	339	1.856	

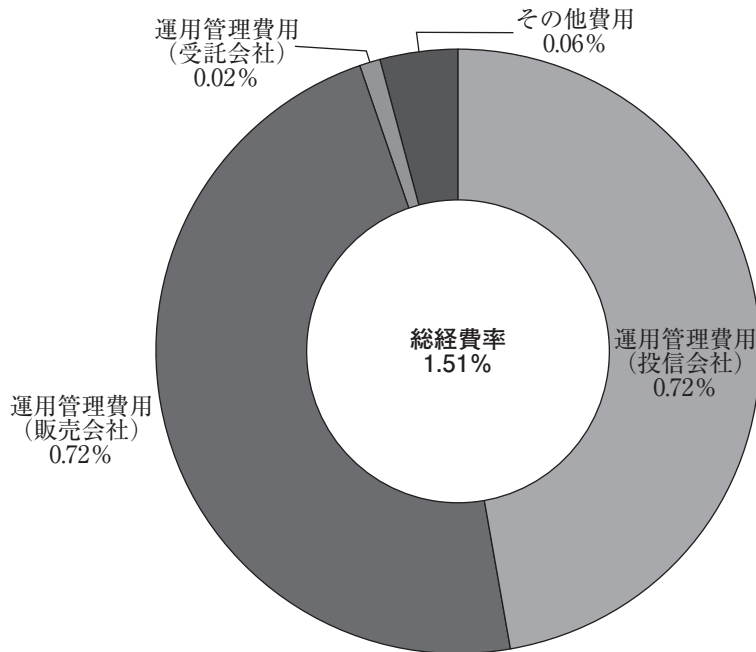
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.51%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2025年 2月26日から2026年 2月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド	千口 946	千円 1,907	千口 339,075	千円 642,697

(注) 単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2025年 2月26日から2026年 2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,644,793千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,085,696千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.74

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2025年 2月26日から2026年 2月25日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド	千口 1,761,658	千口 1,423,529	千円 3,479,534

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は1,423,529千口です。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2026年 2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド	千円 3,479,534	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,714	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,481,249	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,481,249,128円
ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド(評価額)	3,479,534,283
未 収 入 金	1,714,845
(B) 負 債	26,247,488
未 払 解 約 金	1,714,845
未 払 信 託 報 酬	23,583,233
そ の 他 未 払 費 用	949,410
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,455,001,640
元 本	1,573,464,957
次 期 繰 越 損 益 金	1,881,536,683
(D) 受 益 権 総 口 数	1,573,464,957口
1 万口当り基準価額(C／D)	21,958円

< 注記事項 >

期首元本額	1,919,155,664円
期中追加設定元本額	1,046,310円
期中一部解約元本額	346,737,017円

■損益の状況

自2025年 2月26日 至2026年 2月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	849,015,315円
売 買 益	919,404,165
売 買 損	△ 70,388,850
(B) 信 託 報 酬 等	△ 47,147,662
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	801,867,653
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,004,961,412
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	74,707,618
(配 当 等 相 当 額)	(78,755,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,047,568)
(F) 合 計(C＋D＋E)	1,881,536,683
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,881,536,683
追 加 信 託 差 損 益 金	74,707,618
(配 当 等 相 当 額)	(78,758,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,050,614)
分 配 準 備 積 立 金	1,806,829,065

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第8期計算期末における、費用控除後の配当等収益(56,877,369円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(744,990,284円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(78,758,232円)、分配準備積立金(1,004,961,412円)により、分配対象収益は1,885,587,297円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

◇お知らせ

ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

(変更日 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

運用報告書

－第8期－ 決算日 2026年 2月25日
計算期間(2025年 2月26日～2026年 2月25日)

ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	2月25日(原則)
運 用 方 針	①主として国内の金融商品取引所に上場しているわが国の株式へ投資します。 ②ポートフォリオの構築に当たっては、投資対象企業の経営・財務分析を行い、長期的な成長戦略を持ち、かつ企業統治(ガバナンス)力に優れた、あるいは企業統治力が改善傾向にあると判断した企業の株式を厳選し、中長期的に投資します。 ③銘柄選択に当たっては、財務諸表等の定量的情報のみでなく、投資対象企業との継続的な対話を通じて得た当該企業の長期的経営戦略等に関する定性的情報を重視します。 ④資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場しているわが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	■株式への投資割合には制限はありません。 ■株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ■一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ■一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日経インデックス400		株式組入 比 率 等	株式先物 比 率	純 資 産
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
4 期 (2022年 2 月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	11,377	△ 0.9	16,908.73	△ 3.1	96.9	－	3,584
5 期 (2023年 2 月27日)	12,462	9.5	17,972.60	6.3	96.3	－	3,346
6 期 (2024年 2 月26日)	18,053	44.9	24,189.20	34.6	97.7	－	3,822
7 期 (2025年 2 月25日)	18,516	2.6	24,655.12	1.9	97.1	－	3,261
8 期 (2026年 2 月25日)	24,443	32.0	34,863.29	41.4	96.7	－	3,479

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) J P X 日経インデックス400は、株式会社 J P X 総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

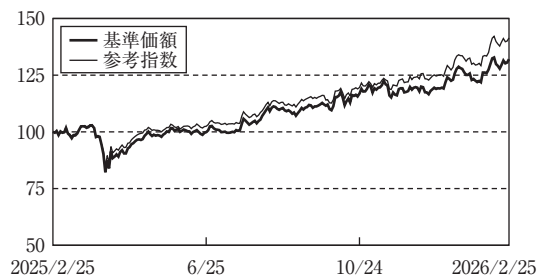
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日経インデックス400		株式組入 比 率 等	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 2 月25日	円	%		%	%	%
	18,516	－	24,655.12	－	97.1	－
2 月末	18,247	△ 1.5	24,265.27	△ 1.6	99.0	－
3 月末	18,104	△ 2.2	24,044.92	△ 2.5	97.6	－
4 月末	17,752	△ 4.1	24,165.68	△ 2.0	98.6	－
5 月末	18,808	1.6	25,396.54	3.0	98.5	－
6 月末	19,002	2.6	25,891.87	5.0	99.2	－
7 月末	19,330	4.4	26,508.53	7.5	99.0	－
8 月末	20,174	9.0	27,581.93	11.9	98.9	－
9 月末	20,749	12.1	28,159.63	14.2	98.7	－
10 月末	22,366	20.8	30,114.34	22.1	98.1	－
11 月末	22,074	19.2	30,407.02	23.3	98.2	－
12 月末	22,055	19.1	30,706.41	24.5	99.0	－
2026年 1 月末	22,673	22.5	32,102.41	30.2	98.3	－
(期 末) 2026年 2 月25日	24,443	32.0	34,863.29	41.4	96.7	－

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) J P X 日経インデックス400は、株式会社 J P X 総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

■基準価額の推移

(2025年2月25日～2026年2月25日)



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) 参考指数は、J P X 日経インデックス400です。

◇運用担当者コメント

2～4頁をご参照ください。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
	円
(a) 売買委託手数料 (株式)	69 (69)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合 計	69

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数

(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2025年 2月26日から2026年 2月25日まで)
株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国			千株		千円		千株		千円
内	上		3,307		7,024,830		3,319		7,619,963
	場		(77)		(-)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2025年 2月26日から2026年 2月25日まで)

項	目	当	期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額		14,644,793千円
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		3,085,696千円
(c)	売 買 高 比 率 (a)／(b)		4.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄(2025年 2月26日から2026年 2月25日まで)

株式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
フジクラ		13	213,918	16,455	フジクラ		13	259,713	19,977
ソフトバンクグループ		21	201,386	9,323	ソニーグループ		64	232,971	3,611
三菱重工業		57	180,724	3,143	リクルートホールディングス		26	198,823	7,391
トヨタ自動車		52	180,553	3,439	日本電気		46	182,518	3,942
日立製作所		42	176,956	4,213	日立製作所		46	177,328	3,813
東京エレクトロン		5	172,934	29,816	N T T		1,115	176,039	157
N T T		1,115	165,809	148	みずほフィナンシャルグループ		31	172,999	5,509
ヤマハ		146	158,895	1,083	富士通		40	162,627	4,065
スギホールディングス		40	150,010	3,694	ヤマハ		146	160,192	1,092
丸紅		24	145,739	5,997	オリックス		43	159,457	3,648

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.8%)			
日揮ホールディングス	—	41	94,924
食料品(—)			
カルビー	22	—	—
繊維製品(2.6%)			
東レ	106	67	88,972
化学(4.3%)			
レゾナック・ホールディングス	27	—	—
三菱瓦斯化学	11	—	—
三井化学	—	30	69,599
積水化学工業	—	25	76,390
花王	16	—	—
医薬品(3.3%)			
塩野義製薬	—	30	109,920
エーザイ	16	—	—
第一三共	27	—	—
石油・石炭製品(—)			
出光興産	56	—	—
ゴム製品(2.6%)			
横浜ゴム	—	11	87,789
ブリヂストン	12	—	—
ガラス・土石製品(2.3%)			
太平洋セメント	—	16	76,305
非鉄金属(2.9%)			
J X 金属	—	23	96,578
機械(9.0%)			
三浦工業	26	—	—
住友重機械工業	—	13	75,849
クボタ	—	30	94,020
オルガノ	11	—	—
マキタ	19	—	—
三菱重工業	—	28	134,006
電気機器(22.9%)			
イビデン	—	8	77,216
日立製作所	31	27	133,224
三菱電機	—	22	131,264
安川電機	—	17	92,391
日本電気	6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	42	—	—
パナソニック ホールディングス	23	—	—
アンリツ	—	30	94,331
ソニーグループ	35	—	—
日本光電工業	26	—	—
ファナック	24	—	—

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	—	4	109,839
キヤノン	24	—	—
東京エレクトロン	—	2	129,444
輸送用機器(9.3%)			
川崎重工業	11	—	—
トヨタ自動車	33	38	142,104
本田技研工業	76	—	—
スズキ	52	45	103,329
シマノ	—	4	67,480
その他製品(—)			
任天堂	11	—	—
情報・通信業(4.1%)			
L I N E ヤフー	—	222	81,547
ソフトバンクグループ	—	14	56,921
卸売業(8.1%)			
丸紅	—	24	146,043
豊田通商	—	17	126,982
小売業(7.6%)			
すかいらーくホールディングス	—	25	89,560
スギホールディングス	—	20	74,675
イオン	—	39	90,883
ファーストリテイリング	2	—	—
銀行業(7.2%)			
ゆうちょ銀行	—	34	100,890
三菱UFJフィナンシャル・グループ	81	50	142,399
証券・商品先物取引業(3.0%)			
ジャフコ グループ	44	—	—
大和証券グループ本社	—	62	100,633
保険業(3.7%)			
東京海上ホールディングス	24	19	124,910
その他金融業(—)			
オリックス	36	—	—
不動産業(2.5%)			
東急不動産ホールディングス	—	52	82,603
三井不動産	67	—	—
サービス業(1.8%)			
エムスリー	57	39	60,741
リクルートホールディングス	11	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	1,076	1,141	3,363,773
	33銘柄	34銘柄	〈96.7%〉

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2026年 2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,363,773	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	159,567	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,523,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,523,340,935円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,503,157
株 式 (評価額)	3,363,773,550
未 収 入 金	88,880,928
未 収 配 当 金	3,183,300
(B) 負 債	43,856,827
未 払 金	42,141,982
未 払 解 約 金	1,714,845
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,479,484,108
元 本	1,423,529,961
次 期 繰 越 損 益 金	2,055,954,147
(D) 受 益 権 総 口 数	1,423,529,961口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	24,443円

<注記事項>

期首元本額	1,761,658,622円
期中追加設定元本額	946,468円
期中一部解約元本額	339,075,129円

期末における元本の内訳

ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド	1,423,529,961円
合計	1,423,529,961円

◇お知らせ

ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

(変更日 2025年 4月 1日)

■損益の状況

自2025年 2月26日 至2026年 2月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	65,506,909円
受 取 配 当 金	65,506,812
そ の 他 収 益 金	97
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	792,966,521
売 買 益	1,227,501,743
売 買 損	△ 434,535,222
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	858,473,430
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,500,141,843
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 303,621,970
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	960,844
(G) 合 計 (C + D + E + F)	2,055,954,147
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,055,954,147

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

◇ESGを投資対象選定の主要な要素としている投資信託における定期開示事項

※以下は、主要投資対象ファンドであるブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンドにおける情報です。

■純資産額のうち、ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資額(時価ベース)の比率について、目標や目安を設定している場合の、実際の投資比率

96.7%(当ファンドの直近決算日時点における、純資産総額に対する比率です。当ファンドで組入れた全株式の総額に対する、ESGを主要な要素として選定した株式の比率は、100%です。)

■投資対象の選定において主要な要素となるESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況について、目標や目安を設定している場合の、その達成状況

該当ありません。(当ファンドではポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定されていません。)

■持続可能な社会の構築に向けて、環境や社会のインパクト創出を目的としているESG投信について、インパクトの達成状況

該当ありません。(当ファンドは環境や社会のインパクト創出を目的とするファンドではありません。)

■ESGを主要な要素とする投資戦略に関連する全社的なスチュワードシップ方針がある場合、当該方針に沿って実施した行動

ブラックロックのスチュワードシップ・チームでは、ブラックロックの全社的なスチュワードシップ方針に基づき、投資先企業に対する対話(エンゲージメント)と議決権行使を実施いたしました。詳細はこちらのウェブサイト(<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/strategies/sustainable-investing/information>)からご確認いただけます。当該実績は、当ファンド固有のものではなく、ブラックロックの全社的な活動実績です。また、当該実績の集計期間も当ファンドの決算期間とは一致していません。